

高等技術学校に求められる役割と強み

- 【役割】
公共職業能力開発施設として、働く意欲のある方々に対し、産業界のニーズに沿った技術・技能の習得や、仕事をするうえで必要な資格を取得するための訓練を通じて、地域産業を担う人材を育成する。
- 【強み】
1. 技術・技能の習得に必要な機械や設備を備え、民間教育訓練機関では困難な訓練の実施
 2. ものづくり分野の基礎的技術・技能を身につける訓練や県内企業と連携した実習等の実施
 3. 訓練施設を活用した在職者訓練により企業等の在職者の技術向上を支援
 4. 県内企業の求人ニーズに応じた多様な施設外訓練の実施

5年後（令和2年度まで）の目指すべき姿

- 【施設内訓練（普通課程）】
1. 入校選考応募率 120%
 2. 自己都合による途中退校率 10%
 3. 就職率 100%
(うち関連就職率：95%)
- 【在職者訓練】
在職者訓練受講者数 850人
(H28～R2の累計)
- 【委託訓練】
就職率 80%

目指すべき姿を達成するために

1 入校生確保のための施策

- (1) 訓練科目・カリキュラム
 - ・必要とされる技能等に応じて、カリキュラムを常に見直ししていく必要がある。
- (2) 定員・応募資格
 - ・現行の定員数の維持は必要であり、応募資格については他の都道府県の状況等を勘案しながら判断していく必要がある。
- (3) 入校生の確保
 - ・就職に有利な資格の取得や高い就職率など高等技術学校の強みをアピールしていくことが重要である。

2 訓練実施体制及び訓練生支援体制

- (1) 訓練生への支援体制
 - ・生活相談員や就職コーディネーターによる支援体制の強化を図る必要がある。
- (2) 訓練実施体制の充実
 - ・女性用施設や寮の住環境の整備、訓練機器の導入・更新を実施する必要がある。
 - ・企業ニーズに応じた質の高い訓練を実施するため、国や産業界などとの連携を強化するとともに、職業訓練指導員の資質・指導力の向上を図ることが必要不可欠である。

3 在職者及び離転職者への支援

- (1) 在職者訓練
 - ・県内産業界へ魅力ある訓練を提供していくために、工業技術センターやポリテクセンター高知等と連携を行っていく必要がある。
- (2) 委託訓練
 - ・早期の就職に結びつく訓練コース等が求められており、雇用吸収力のある職種の訓練を実施していく必要がある。

これまでの主な取組（平成28年度～令和2年度）

1 入校生確保のための施策

- (1) 訓練科目・カリキュラム
 - ・機械加工科：AutoCad、3Dプリンタ（H31）
 - ・溶接科：玉掛技能講習（H29）
 - ・塑性加工科：プレス等機器更新（R2）
 - ・電気工事科：制御機器教材等更新（R2）
 - ・自動車整備科：ハイブリット、電気自動車教材（R2）
 - ・配管科：第二種電気工事士（H28）
施工管理技士学科試験（H28）
- (2) 定員・応募資格
 - ・年齢制限（29歳以下→39歳以下）の見直し（H28～）
- (3) 入校生の確保
 - ・訓練生募集専門員配置（H28～）
 - ・学校等関係機関訪問、パンフ等配布強化（H28～）
 - ・オープンキャンパス回数増（H29～）2回
 - ・入校試験回数増（H29～）年6→9
 - ・関係機関とのPR連携
メディアツアー（R1～）、オーテピア（R2～）

2 訓練実施体制及び訓練生支援体制

- (1) 訓練生への支援体制
 - ・就職コーディネーター継続配置
 - ・能力開発支援相談員継続配置
 - ・生活相談員継続配置（200日→H30から170日）
 - ・学校訪問担当専門員配置（H28）
 - ・学校訪問担当会計年度職員配置（H30）
 - ・指導員、生活相談、就職支援の定例連絡会（H29）
- (2) 訓練実施体制の充実
 - ・教室の空調設備（R1）
 - ・学生寮の空調設備と個室化（H30、R2）
 - ・塑性加工科1名常勤化（H30）（再任用1名減）
 - ・専門技術研修、技能検定受検などの自己研鑽
 - ・発達障がい等の理解や支援に関する研修

3 在職者及び離転職者への支援

- (1) 在職者訓練
 - ・資格取得等の実技受験対策支援を中心にコースを設定
 - ・新人教育など各企業独自のニーズにはオーダーメイドで対応
 - ・高知県工業会の人材育成会で情報交換
- (2) 委託訓練
 - ・離転職者等の求職者の再就職に向けた新コースの実施
調理師科、製菓製パン科
美容総合学科、ブライダル学科
グラフィックデザイン科、システム開発科 など

実績（平成28年度～令和2年度）

【施設内訓練（普通課程）】

1. 入校選考応募率

訓練科名	H28	H29	H30	R1	R2	平均
機械加工科	40.0%	110.0%	40.0%	20.0%	20.0%	46.0%
溶接科	70.0%	40.0%	90.0%	20.0%	40.0%	52.0%
塑性加工科	100.0%	50.0%	45.0%	100.0%	30.0%	65.0%
電気工事科	46.7%	66.7%	73.3%	33.3%	26.7%	49.3%
自動車整備科	140.0%	100.0%	145.0%	90.0%	155.0%	126.0%
配管科	100.0%	60.0%	120.0%	60.0%	90.0%	86.0%
合計	89.4%	71.8%	87.1%	62.4%	65.9%	75.3%

2. 自己都合による途中退校率

訓練科名	H28	H29	H30	R1	R2	平均
機械加工科	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	2.7%
溶接科	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	2.2%
塑性加工科	4.3%	8.7%	16.7%	18.1%	16.7%	12.9%
電気工事科	10.0%	0.0%	20.0%	6.6%	8.3%	9.0%
自動車整備科	12.9%	13.8%	10.3%	11.1%	3.7%	10.4%
配管科	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	3.3%
合計	7.2%	6.7%	14.1%	7.1%	6.6%	8.3%

3. 就職率（うち関連就職率）

訓練科名	H28	H29	H30	R1	R2	平均
機械加工科	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	66.7% (75.0%)	100.0% (87.5%)	100.0% (100.0%)	93.3% (92.5%)
溶接科	100.0% (83.3%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (90.0%)	100.0% (94.7%)
塑性加工科	72.7% (100.0%)	92.3% (91.7%)	66.7% (83.3%)	100.0% (80.0%)	50.0% (100.0%)	76.3% (91.0%)
電気工事科	100.0% (44.4%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (85.7%)	100.0% (100.0%)	100.0% (86.0%)
自動車整備科	91.7% (100.0%)	100.0% (75.0%)	100.0% (93.3%)	100.0% (90.9%)	100.0% (73.3%)	98.3% (86.5%)
配管科	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	60.0% (100.0%)	90.0% (100.0%)	75.0% (100.0%)	85.0% (100.0%)
合計	90.9% (85.0%)	97.8% (91.1%)	85.1% (92.5%)	97.7% (90.7%)	93.0% (87.5%)	92.9% (89.4%)

【在職者訓練】 在職者訓練受講者数

訓練科名	H28	H29	H30	R1	R2	計
機械加工科	49人	8人	9人	17人	1人	84人
溶接科	126人	157人	131人	192人	116人	722人
塑性加工科	4人	7人	6人	4人	0人	21人
電気工事科	14人	19人	8人	11人	10人	62人
自動車整備科	11人	9人	14人	9人	12人	55人
配管科	11人	10人	12人	14人	5人	52人
計	215人	210人	180人	247人	144人	996人

【委託訓練】 就職率

年度	H28	H29	H30	R1	R2	平均
就職率	83.4%	80.7%	84.5%	79.7%	76.1%	80.9%

R2は1月末までに修了した訓練について記載

総括

1 入校生確保のための施策

- ◆入校選考応募率は達成できていない(65.9%)
 - ・企業ニーズや訓練対象者ニーズに沿ったカリキュラムの追加（新たな資格取得など）、教材や機器設備の更新、またPR活動の強化（リーフレットやパンフレットの見直し、SNSの活用など）を図ってきたが、応募率が低迷している訓練科に対する抜本的な解決策が見えていない。

2 訓練実施体制及び訓練生支援体制

- ◆自己都合による途中退校率は達成できた(6.6%)
 - ・空調など必要な環境設備を徐々に整えるとともに、職業訓練指導員の体制強化による指導力の向上や、生活相談や関係者の情報共有による支援で自己都合退校者の抑制ができた。
- ◆就職率については一定の成果があったが、課題も見えてきた(93.0%、関連87.5%)
 - ・企業説明会への参加、インターンシップの実施により訓練生の就労意欲を高めることができた。
 - ・就職コーディネーターによる新規求人開拓、その求人情報を学校職員間で共有することにより、就労意欲のある訓練生を就職させることができた。
 - ・一方で、コミュニケーション等に課題がある訓練生については、就職が困難な場合が多いことから、保護者や高知障害者職業センター等の就職支援外部機関と連携しながら、就職に結びつくよう支援している。

3 在職者及び離転職者への支援

- ◆在職者訓練受講者数は達成できた(高知校：996名 中村校：74名 合計：1,070名)
 - ・ニーズが多いコースの定員や実施回数を増やすことにより、受講者数が増加した。
- ◆委託訓練の就職率は達成できていない。(76.1%：1月末時点)
 - ・新型コロナウイルス感染症により、特に緊急事態宣言下において、訓練生の就職活動が制限されており、就職率が低下している。

令和3年度の取組

1 入校生確保のための施策

- (1) 訓練科目・カリキュラム
 - ・若年労働者の育成にとどまらず、職業人生の長期化等に対応する中高年、移住希望者の離転職者、女性、さらに就職氷河期世代など就業を希望するあらゆる者に必要かつ効果的な訓練を実施する。
- (2) 定員・応募資格
 - ・応募年齢制限を撤廃するが、更に学歴要件の必要性を検証する。
- (3) 入校生の確保
 - ・民間ノウハウの活用によるPRの全般的見直しを図る。

2 訓練実施体制及び訓練生支援体制

- (1) 訓練生への支援体制
 - ・入校後の早期個人面談や保護者への連絡を密にし、訓練生の保護者との連携を強化する。
 - ・入校生の年齢の多様化と要支援者の増加に伴う生活相談や就職支援体制を強化する。
→訓練生の持つ課題をできるだけ早く把握し支援につなげる。
- (2) 訓練実施体制の充実
 - ・自動車整備科及び塑性加工科指導員各1名常勤化（R3）（会計年度2名減）
 - ・指導員の適正かつ計画的な配置と指導力向上を目的とする研修を強化する。

3 在職者及び離転職者への支援

- (1) 在職者訓練
 - ・ニーズの多いコースへの時間講師を含めた体制強化を図る。
 - ・外国人労働者の資格取得等への支援のための体制を整える。
 - ・ロボット化等産業構造の変化に対応した訓練を実施する。
- (2) 委託訓練
 - 75コース、956人定員で実施予定。
 - ※このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国が時限的な特例措置を設けていることから、仕事と訓練受講を両立しやすい短時間・短期間の訓練コースの設定を検討中。また、eラーニングコースについても検討している。